

防衛省・自衛隊の敷地内でのレジ袋の配布中止の成果

- 2020年1月から、市ヶ谷地区の売店のレジ袋の配布を原則中止。
- じ後順次、全国の防衛省・自衛隊の施設に取り組みを拡大し、防衛省・自衛隊の敷地内の全1,095店舗のうち、レジ袋の配布をしていないのは1,048店舗。(※2022年4月1日現在)
(残りの店舗も、環境性能が認められているバイオプラスチックのレジ袋の配布又はレジ袋の有料化を実施)
⇒ 一定の仮定の下、試算(※)すると、年間約6,800万枚のレジ袋を削減
- 市ヶ谷地区内のコンビニエンスストアはレジ袋配布中止のため100%の削減を実現。**
(参考：**民間コンビニエンスストアにおけるレジ袋の辞退率は約75%**)

※ 2021年4月～2022年3月の間、市ヶ谷地区の29店舗における年間利用者は合計189万人。同地区の実績から、防衛省・自衛隊の敷地内の店舗の1店舗当たりの年間利用者数を約6.5万人、レジ袋を配布していない1,048店舗で、買い物1回につき1枚のレジ袋を使用していたと仮定し、試算。 約6.5万人 × 1,048店舗 = 約6,800万枚。

【参考】レジ袋の使用量及び削減効果

- 2006年10月、環境省はレジ袋を減らす取組において、「レジ袋は1年間に約300億枚がごみ(1人1日約1枚)になっている」と公表。
- 2019年10月、環境省が開催した第2回レジ袋有料化検討小委員会の富山県の資料によると、約3億枚(富山県の年間使用量の推計)のレジ袋を使用すると、約3千トンのごみが発生。



出典：第2回レジ袋有料化検討小委員会富山県資料から抜粋